

投資情報ウィークリー

2024年3月11日号
調査情報部

相場見通し

■先週もエヌビディアが続伸

先週（7日まで）の米国株は、S&P500、SOX 指数が過去最高値を更新した。エヌビディアが6日続伸し、900ドル台に乗せた。M7（マグニフィセント・セブン）の中では、エヌビディア（+12.63%）、メタ（+1.97%）以外の5銘柄は下落した。ただ、アマゾン（▲2.66%）、マイクロソフト（▲1.53%）は微調整にとどまり、13週MAを維持している。一方、アルファベットは52週MA近くまで調整、アップルは昨年10月安値に近づき、テスラは上値が切り下がり、下値模索のように見える。投資家の厳しい選別物色は続きそうで、M7に入るようなスター銘柄の登場が期待される。なお、2023年の米家計純資産額は156兆2000億ドル、前年比8%増加した。株高の恩恵が大きく、個人消費の下支えとなりそうだ。

先週、日経平均が一時4万円の大台に乗せた。米国市場の調整、日銀の政策修正観測で円高が進行したものの、押し目買いが入り、総じて底堅い動きとなった。メガバンクを中心に金融株が上昇した他、大林組の増配発表を契機にゼネコン株が買われた。

右図は、メガバンク3行の実績PBRの推移。三菱UFJFGのPBRが先週に1倍を回復した。実に2013年5月以来となる。今期は過去最高益を更新する見通しの他、金利上昇による利鞘改善と今後の成長戦略、政策保有株の売却などによる資本効率改善への期待が高まっているため。三井住友FGやみずほFGも同様な収益環境や経営方針を打ち出しており、1倍への回復期待などから先週後半に大幅高となった。尤も、直近までの株価上昇で、予想配当利回りはみずほFGでも3.1%台にまで低下した。メガバンク人気は、政策変更期待などもあり、今週が当面のピークとなるか（その後は株主還元強化策などの材料待ちか）。



■3月の日銀政策決定会合（18～19日）を控えて

先週後半のマーケットでは、日銀によるマイナス金利解除などの政策変更は、3月との見方が一段と強まっている。ドル円は先週末に1ドル147円台に入った他、新発2年債利回りは0.2%に、日経平均は4万円の大台を割り込んだ。日銀の高田審議委員、中川審議委員の発言に加え、1月毎月勤労統計（名目賃金が労働者1人当たり平均+2%）、そして春闘の状況（今週に集中回答日）が明らかになってきたため。

UAゼンセンによると、正社員の賃上げ率（4日までに妥結した25組合）は6.7%と2013年のUAゼンセン結成以来で最も高い水準という。次頁図は労働分配率（日銀：7日付「わが国の経済・物価情勢と金融政策」から）の推移で、約30年間で見ると最低水準にあることがわかる。今年度の企業業績は好調が予想されている他、人手不足感も続いており、高い賃上げ率が期待されよう。なお、中川審議委員が2%の物価安定の目標実現に向け「着実に歩みを進めている」とコメントし

たように、足元までの物価動向を鑑みても、政策修正（3月になくとも、4月）が近いと考える。

■今週の日本株見通し

今週の日本株は、上記の日銀会合に加え、FOMC（19～20日）、FRB議長会見・経済見通し発表（20日）を控え、米金利上昇への警戒感、米ハイテク株の調整懸念が高まる可能性がある。先週の米金融市場では、6、7日のFRB議長の議会証言内容をポジティブに捉えていたが、2月米CPIの発表（12日）を控えているため。

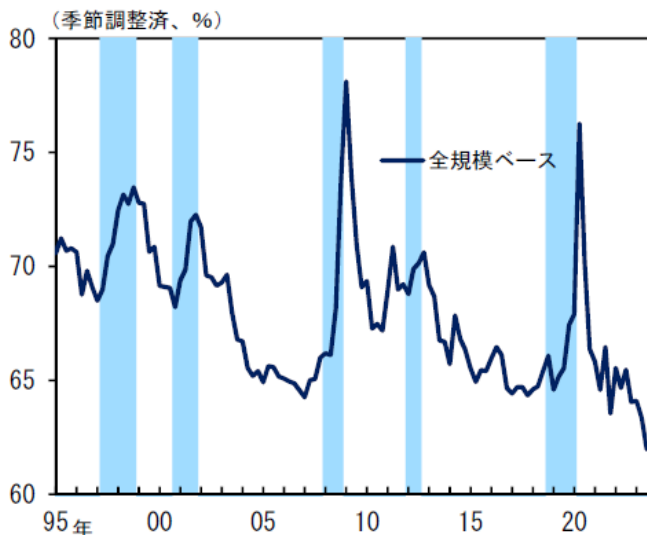
尤も、日銀の政策修正は市場に概ね織り込んだとみられ、また欧米と違って金融緩和状態に変化はなく、為替、株価への影響は短期的、かつ限定的にとどまるとみている。今後は「経済の好循環」、「デフレ脱却」への期待が高まりそうで、相対的に割安感がある日本株全体の好パフォーマンスは未だ続くと想定している。中でも、低バリュエーション、好配当利回り（予想）銘柄への物色人気は続くであろう。3月期末に向けて好需給が続くと予想する。

運用大手2社がPBR1倍割れ企業の社長選任に反対する方針と先週に日経新聞が報じた。例えばニッセイアセットマネジメントは「国内株式議決権行使の方針と判断基準」の改定についてを2月27日公表しているが、企業側の変化、具体的には3月期末、本決算発表時期の4月後半から5月半ばに向けて、「資本コストや株価を意識した経営の実現」への対応を行う企業が急増し、投資家の注目が一層集まるのではいか。

一方、エヌビディアやSOX指数が最高値を更新している中でも、日本の半導体関連株の上値が総じて重くなってきたようにもみえる。米国株次第であろうが、短期的にはやや警戒感を持って対応したい。

海外投資家の動向（買い越し）が脚光を浴びているが、新NISA効果やインフレ期待から個人投資家の売買が活発化し、また裾野が広がってきた。日本株の上昇が長く続くのではないかと。

（増田 克実）



- (注) 1. 法人季報ベース。金融業、保険業を除く。
2. 2009/20以降は、純粋持株会社を除く。
3. シャドー部分は、景気後退局面。

(出所) 財務省

投資のヒント

☆TOPIX500 採用で株価が13週・26週の両MAの上位に位置する主な低PBR銘柄群

TOPIXのサブインデックスであるTOPIX500指数は、5日移動平均線（以下MA）に対する上方乖離を2月7日以降20営業日連続、25日MAに対する上方乖離を昨年12月27日以降46営業日連続で維持している。年初以降一貫して上昇トレンドが継続しているが、採用銘柄のバリュエーションを見ると、PBR1倍割れが依然として全体の約1/3に相当する160銘柄存在している。下表にはTOPIX500採用で株価が13週・26週の両MAの上位に位置し、PBRが0.9倍未満の主な銘柄群を選別した。業績好調、配当利回り3%以上の銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX500採用で株価が13週・26週週の両移動平均線の上位に位置する主な低PBR銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	5日乖離率(%)	25日乖離率(%)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)
9513	Jパワー	2541.5	6.9	0.39	3.54	-43.2	40.6	2.07	1.72	4.86	6.38
4676	フジHD	1791	14.8	0.45	2.68	0.6	2.68	-0.36	-4.24	1.32	7.84
6178	日本郵政	1497.5	20.1	0.47	3.33	-5.7	4.01	1.71	4.93	9.66	13.12
5711	三菱マ	2691	9.2	0.56	3.49	121.3	9.07	1.48	1.53	3.85	6.87
9502	中部電	1915.5	4.3	0.56	2.87	529.3	6	1.29	0.85	1.89	1.81
3861	王子HD	592.8	10.2	0.56	2.69	-5.3	1.59	0.5	3.47	5.18	1.29
9404	日テレHD	2134	14.5	0.59	1.87	4.3	4.74	0.13	-0.04	14.73	27.83
9501	東電HD	793	5	0.6	-	-	5.46	0.83	1.41	3.17	10.66
7240	NOK	2001	14.8	0.6	3.74	27.6	1.35	-2.7	-3.51	0.61	2.3
5020	ENEOS	661.8	8.2	0.64	3.32	55.4	4.79	0.77	4.88	8.34	11.52
5901	洋缶HD	2445	17.3	0.64	3.68	136	21.61	-0.65	-0.07	3.61	1.24
5411	JFE	2454	8.2	0.64	4.07	26.4	5.43	-1.67	3.35	6.72	10.16
1605	INPEX	2154	8.2	0.65	3.52	-	8.48	2.01	6.32	7.88	4.47
6471	日精工	836.5	29.1	0.65	3.58	-10.7	3.63	0.62	3.55	5.75	4.01
5214	日電硝	3752	12	0.66	3.46	-	2.03	0.58	4.88	12.75	20.74
6473	ジェイテクト	1403	12	0.66	2.56	36	29.97	-1.58	1.44	7.5	5.93
3941	レンゴー	1153.5	8.9	0.67	2.6	70.8	30.18	6.37	13.77	18.18	18.01
5233	太平洋セメ	3250	9.3	0.68	2.15	999.9	3.42	1.21	3.04	7.44	13.97
7267	ホンダ	1752.5	8.8	0.7	3.3	64.3	11.1	-2.42	0.72	8.23	8.22
5401	日本製鉄	3718	7.2	0.72	4.3	-13.5	19.94	-1.19	2.87	7.35	8.55
5831	しずおかFG	1510	14.8	0.73	2.58	32.5	1.75	1.53	5.11	13.61	17.43
7186	コンコルディ	774.1	14.3	0.73	2.84	-11.1	3.4	1.34	6.47	11.23	11.2
8253	クレセゾン	3068	7.8	0.74	3.25	14.7	3.73	2.09	8.57	12.44	20.69
5110	住友コ	1781	12.6	0.75	3.25	-2.8	3.51	1.6	1.9	6.69	8.3
5019	出光興産	987.2	7.5	0.75	3.24	-16	20.96	0.79	10.19	16.22	25.88
5406	神戸鋼	2025.5	6.6	0.76	4.44	40.4	8.82	-1.19	-0.67	4.25	7.43
7752	リコー	1264	17.4	0.77	2.84	-18.2	0.91	-0.37	1.29	7.03	4.59
8309	三井住友トラ	3264	27.6	0.78	3.37	-0.3	20.61	2.7	8.72	12.57	14.13
8331	千葉銀	1237.5	14.5	0.78	2.58	1.2	2.19	0.19	7.04	12.79	12
4182	菱ガス化	2505.5	10.6	0.78	3.19	-29.8	5.68	-0.61	0.67	4.74	10.65
7282	豊田合	3125	7.7	0.8	2.43	106.7	35.25	0.35	4.44	9.54	5.31
8354	ふくおかFG	4167	12.8	0.81	2.75	18.9	15.01	2.9	10.65	17.03	15.04
8233	高島屋	2270	11.9	0.81	1.49	36.2	5.04	0.31	2.3	8.63	9.15
7259	アイシン	5820	17.4	0.81	2.92	117	11.53	-0.34	5.93	9.93	7.9
9532	大ガス	3197	11.2	0.82	2.03	124.7	1.47	3.61	4.62	5.25	12.29
9531	東ガス	3453	9.7	0.82	2.02	-53.5	4.87	2.76	4.75	3.84	2.45
9503	関西電	1994.5	6.1	0.82	2.5	-	15.39	2.39	2.94	3.21	0.78
8604	野村	918.9	18.3	0.83	2.17	53.9	13.28	2.27	9.69	21.99	35.31
7731	ニコン	1570.5	20.1	0.83	3.18	-35.2	3.32	1.19	3.71	6.85	6.17
2579	コカBJH	2217.5	57.6	0.84	2.25	244.3	20.43	7.06	11.57	9.5	10.74
5714	DOWA	5279	13.6	0.84	2.46	-36.9	3.95	1.28	0.49	1.78	5.27
4042	東ソー	2037.5	10.9	0.84	3.92	8.9	23.71	0.46	2.7	6.48	6.93
3407	旭化成	1068.5	18.5	0.84	3.36	-1.3	2.76	-0.13	0.76	0.35	4.9
5991	ニッパツ	1433.5	9.1	0.84	2.79	7.2	1.56	-0.8	4.08	12.62	19.77
8316	三井住友FG	8918	12.7	0.85	3.02	-0.1	11.79	3.15	10.84	18.13	19.74
5802	住友電	2237	14.5	0.85	2.77	14.2	6	0.32	4.92	12.95	19.68
5101	浜ゴム	3929	8.4	0.85	2.36	9	6.97	-0.13	3.56	10.99	18.98
5333	ガイシ	1939.5	14.8	0.87	2.57	-12	5.56	-0.53	1.69	6.5	5.23

※指標は3/7時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

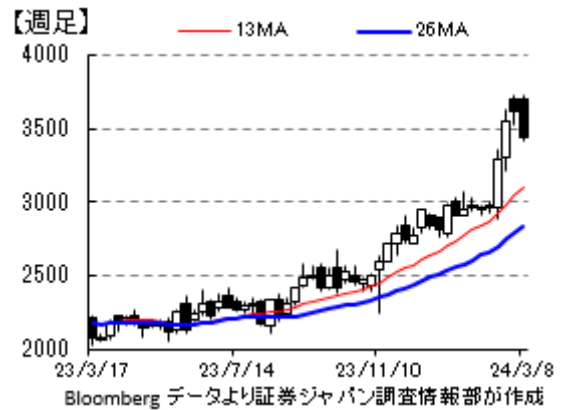
最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

4004 レゾナックHD

前期の営業損益は、会社計画を上回ったものの▲38億円に。半導体・電子部品の需要低迷の影響を受けた他、電炉向けの黒鉛電極が単価下落、数量減と非常に厳しかった。一方、石油化学は利幅改善や数量増で増益となった。今期の営業利益計画は上期が▲50億円と赤字が残るものの、通期で280億円と黒字転換を目指す。市況回復・在庫調整の進展から半導体・電子材料が大幅な増益が見込まれ、業績回復のけん引役となろう。また、事業環境の悪化が深刻だったHDメディアは構造改革を完遂、今期は固定費削減、前期計上の在庫関連損失がなくなる他、販売数量回復が見込まれる。

高橋 CEO は、世界トップクラスの機能性化学メーカーへの変貌を目標に掲げた。市場成長の期待が高い半導体・電子材料に経営資源を集中して全社利益成長を実現する他、石油化学事業のパーソナル・スピノフについて検討を開始したことを表明した。海外戦略では、AI向けの半導体をデザインする企業とのコンタクトを大きな狙いとして、GAFAM や半導体メーカーが集積する「米国シリコンバレー」にパッケージングソリューションセンターの設立や、材料メーカーとして、非米国企業としても初となる先端半導体コンソーシアム「TIE」への参画などを推進する。



[IR 資料](#)



1893 五洋建設

第3四半期決算は、国内（土木、建築）、海外ともに豊富な手持ち工事が進捗し増収増益。通期も同様な傾向が続き、営業利益は前年比725%増の340億円を計画。受注環境は良好に推移している。国土強靱化の流れが続いている他、防衛関連工事（大型の港湾工事など）や再開発、物流施設などの大型案件も見込まれる。また、洋上風力発電の需要拡大が期待されるが、同社は約1000億円という多額の投資で、作業船などを建造する計画。なお、第3四半期の受注額は前年同期比19.9%減の3876億円。国内土木は前年の大型港湾工事獲得の反動で同11.5%減少も、国内建築は複数の大型工事が寄与し同6.7%増。海外は大型工事がなく同71.1%減だった。リスクは、安藤ハザマを代表とする共同体が手掛ける東海第2原発防波堤工事の不具合問題。



[IR 資料](#)



(増田 克実)

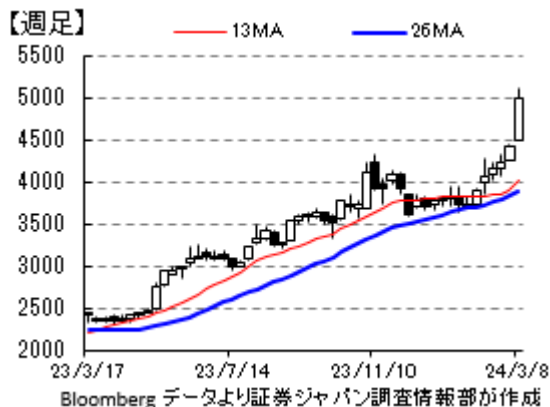
参考銘柄

4091 日本酸素

三菱ケミカルG傘下で、産業ガス国内トップ。電子部品向けに強く、米欧、アジアに事業展開。携帯飲料ボトル「サーモス」も手掛ける。

24年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上収益が前年同期比6.4%増の9286.5億円、コア営業利益が同42.5%増の1247.0億円となった。セグメント別で日本は、主力のセパレートガスなどの出荷数量が減少したほか、電子材料ガスの販売も軟調だったが、機器・工事の産業ガス関連やエレクトロニクス関連の中大型物件が順調で、同1.7%増収、65.2%増益となった。米国もセパレートガスの出荷数量は減少したものの、販売価格の改定効果が寄与したほか、産業ガス関連のガス関連機器を中心に機器・工事も好調で、同15.0%増収、37.5%増益としっかりだった。欧州もおおむね同様だが、ガス関連機器や医療関連機器の販売が好調で、生産性向上とコスト低減の取り組みも寄与し、同9.8%増収、56.1%増益となった。アジア・オセアニアはセパレートガスの販売価格改定効果があったものの、豪州のLPガスや東アジアのエレクトロニクス関連が軟調で、同2.7%減収、2.8%増益となった。また、サーモス事業は国内でスポーツボトルやケータイマグが好調だった一方、海外は横ばいで、原材料価格の上昇や製造コストの増加で、同2.3%増収ながら、3.1%の減益となった。

通期見通しは据え置かれているが、第3四半期までのコア営業利益の進捗率は80.4%と堅調で、今後、半導体の需要回復や水素製造関連ビジネスの拡大などによって、中長期的な成長が期待できよう。



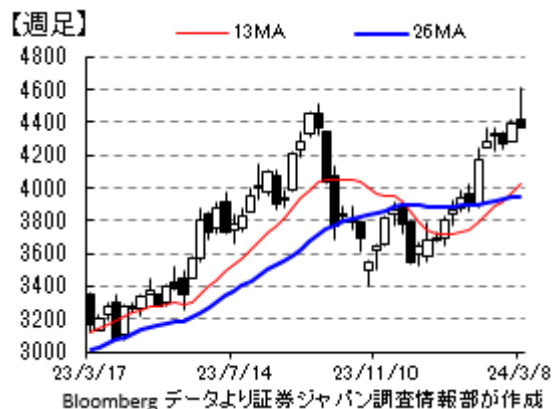
決算補足資料



6301 小松製作所

建設機械で世界2位、国内最大手。産業機械や鉱山機械も手掛ける。海外売り上げが9割近い。

24年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比10.1%増の2兆7949.9億円、営業利益が同30.8%増の4534.2億円となった。売上高営業利益率は1.4ポイント上昇して、16.1%となった。主力の建設機械・車両部門は中国とアジア、CIS(旧ソ連の独立国家共同体)を除くすべての地域で増加し、特に北米、中南米、オセアニアの伸びが大きかった。鉱山機械の需要増や一般機械の販売好調でセグメント収益は同10.8%増収、38.9%増益となった。為替は前年同期の1ドル135.6円、1ユーロ140.0円から1ドル143.4円、1ユーロ155.0円に円安が進み、セグメント売上高で1080億円、利益で598億円の押し上げ効果があった。原材料価格の上昇や固定費の増加は価格転嫁で補った。リテールファイナンス部門では円安に加え、金利上昇も影響し、同17.5%増収ながら、セグメント利益は前年同期に計上した北米の貸倒引当金の戻し入れ益がなくなったことで、同12.0%減益となった。産業機械部門は自動車産業向けの鍛圧機械・工作機械で大型プレス等の販売増によって、同3.7%増収となったものの、世界的な半導体需要の減少を受け、好採算のメンテナンスが減少し、同63.7%減益となった。



通期計画は据え置かれているが、営業利益の第3四半期までの進捗率は82.7%と高く、上振れ着地の可能性がありそうだ。国内は公共工事や民間工事向けに堅調が見込まれるほか、北米や東南アジアでの鉱山機械の好調も続くと思われる。また、北米住宅市場向けも底打ちしたとみられている。来期以降も好採算の鉱山機械の伸びが業績をけん引しよう。予想配当利回り3.30%。

[決算説明会資料](#)



(大谷 正之)

8801 三井不動産

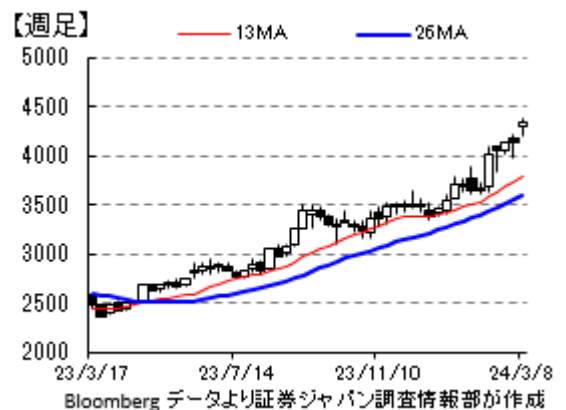
第3四半期累計の営業利益は前年比15%増の2453億円。セグメント別では、分譲が主に米国物件において、利上げに伴うキャップレートの上昇等による評価損の織り込みで下方修正したものの、賃貸は空室率の改善や、商業施設の好調な営業状況により、マネジメントはリハウスの好調などにより、施設営業は主にホテル・リゾート事業において想定以上に好調な足元の営業状況により、それぞれ上方修正した。営業利益計画は3550億円で据え置いたが、純利益計画は前回の2150億円から2200億円に上方修正し過去最高を更新する見込みで、年間配当を前回見込みの70円から72円に増配する予定(中間配35円実施済み)。

3月1日に株式分割を発表、3月31日を基準日として1株を3株に分割する予定。投資単位当たりの金額を引き下げることでよって投資しやすい環境を整えるためと、新たな株主優待制度を設けて、同社の商業施設等の利用の促進や、所有の期間に応じてポイントの付与を追加するなど、長期株式所有を促すこと目的としている。リーマンショックや新型コロナ感染拡大の影響などによって業績が落ち込んだ場合も、1998年度以降配当を一度も減じることなく維持するなど、同社の株主還元に対する明確な意思が感じられる。

[株主優待](#)



[IR資料](#)



参考銘柄

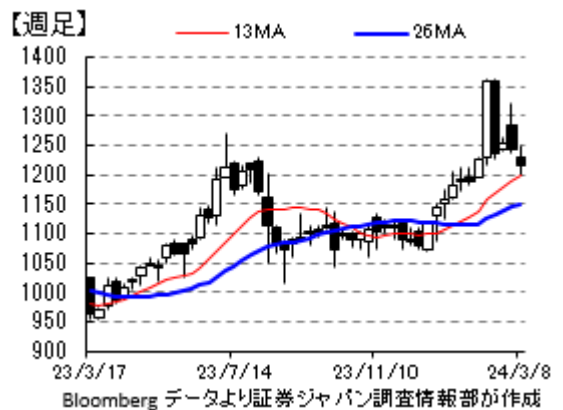
3105 日清紡HD

23年12月期の営業利益は前期比19.3%減の125億円。売上高は計画を上回ったものの営業利益計画の150億円は未達となった。今後のグループの事業ポートフォリオ戦略として、23年度内に、経営不振の続く自動車ブレーキ用摩擦材メーカーTMDを独企業に譲渡する一方、日立国際電気グループを連結子会社化した。日立国際電気グループが持つAI画像認識技術などを、日本無線グループが持つ情報処理技術と組み合わせたトータルソリューションの提供を海外拠点も活用し、グローバルレベルな展開を目指す計画。今期は、無線・通信、マイクロデバイス事業を核として、その売上構成比率は60%超を見込み、営業利益計画は前期実績のほぼ倍の240億円を掲げる。新たな体制による事業戦略として「中期経営計画2026」を発表。3カ年で無線・通信/マイクロデバイス事業などの注力領域にM&Aなどの戦略投資に400億円、設備投資や研究開発費に1700億円を投じる計画。また株主還元策として、300億円を目処に機動的な自己株式取得など、配当性向40%を目指すほか、年間配当金36円を下限に、配当維持または増配とする基本方針を明らかにした。

事業戦略

- ① 無線・通信事業
 - ▶ 日本無線グループ(マリンシステム)
 - ▶ 日本無線グループ(ソリューション・特機)
 - ▶ 日立国際電気グループ
- ② マイクロデバイス事業
- ③ マテリアル事業(ブレーキ・精密機器・化学品・繊維)
- ④ 不動産事業
- ⑤ イノベーション創出に向けた取組み

IR資料



6902 テンソー

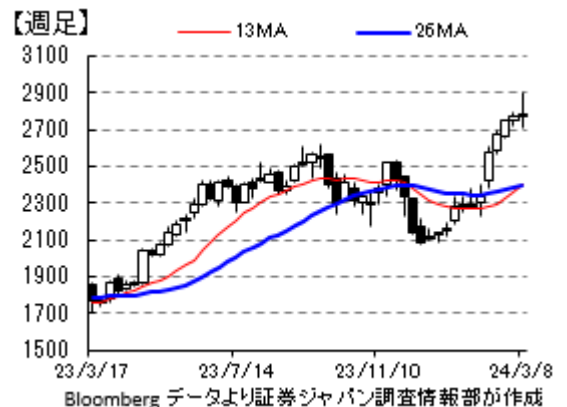
第3四半期累計期間の営業利益は前年比11%減の2386億円。日本・北米を中心とした好調な自動車販売、円安傾向、電動化の加速などで増収となったが、部材費高騰、燃料ポンプの不具合について品質費用引当の追加分を含めた1518億円を計上したため。通期の営業利益計画も前回の6300億円から4950億円に下方修正した。なお、ダイハツの出荷停止影響分は、ダイハツ向け売上高が昨年12月に20億円減、第4四半期には約170億円減と合計約190億円を織り込み、豊田自動織機の影響については軽微であるとしている。来期は、自動車販売の堅調、電動化の加速、資材価格の上昇は今期程は大きくないと見込まれる他、今期計上の特殊要因(燃料ポンプ不具合、ダイハツの影響など)がなくなることから、大幅な増益が見込まれよう。

2024年3月期 通期予想

	前回予想		今回予想		増減額	増減率	【単位：億円、%】 (売上収益比)		
	23/3	23/9	24/3	24/9			23/3実績	増減額	増減率
売上収益	70,000	71,200	+1,200	+1.7%	64,013	+7,187	+11.2%		
営業利益	(9.0%) 6,300	(7.0%) 4,950	△1,350	△21.4%	4,261	+689	+16.2%		
税引前利益	(9.8%) 6,840	(7.7%) 5,480	△1,360	△19.9%	4,569	+911	+19.9%		
当期利益(※1)	(6.7%) 4,700	(5.3%) 3,800	△900	△19.1%	3,146	+654	+20.8%		
ROE(※2)	9.7%	8.1%	-	△1.6%	7.3%	-	+0.8%		

前提条件	1F※		1F※(※3)		増減額	増減率	1F※		増減額	増減率
	13-Q	13-Q(※3)	13-Q	13-Q(※3)			13-Q	13-Q(※3)		
高替レート	140.5円	151.7円	143.7円	155.2円	3.2円 円安	-	135.5円	8.2円 円安	-	-
国内車両生産	908万台	881万台	△27万台	△3.0%	792万台	+89万台	+11.2%			
海外日系車生産	1,852万台	1,808万台	△44万台	△2.4%	1,696万台	+112万台	+6.6%			

(※1) 親会社の所有者に帰属する当期利益
(※2) 自己資本利益率
(※3) 4Qの高替レート見込：145.0円/ドル、155.0円/ユーロ、20.0円/円
(※4) 前回予想における車両生産予想は、減産リスク未織り込み



IR資料



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

3月11日(月)

- 10~12月期GDP改定値(8:50、内閣府)
- 2月マネーストック(8:50、日銀)
- 2月工作機械受注(15:00、日工会)

3月12日(火)

- 1~3月期法人企業景気予測調査(8:50、内閣府)
- 2月企業物価(8:50、日銀)

3月13日(水)

春闘集中回答日

3月14日(木)

特になし

3月15日(金)

1月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

<国内決算>

3月12日(火)

時間未定 三井ハイテク<6966>

3月14日(木)

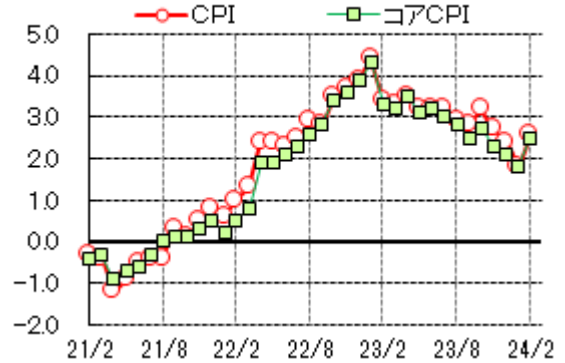
時間未定【1Q】神戸物産<3038>、パーク24<4666>
【2Q】Abalance<3856>、ビジョナル<4194>

3月15日(金)

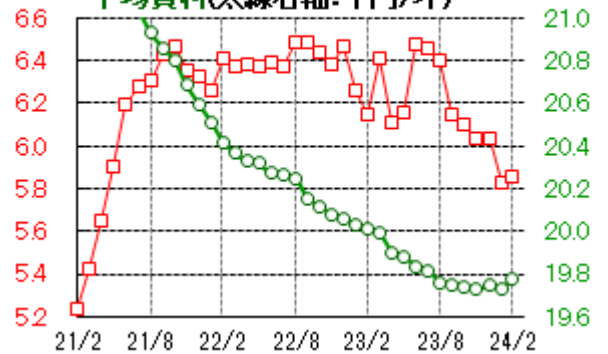
時間未定【1Q】H. I. S. <9603>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

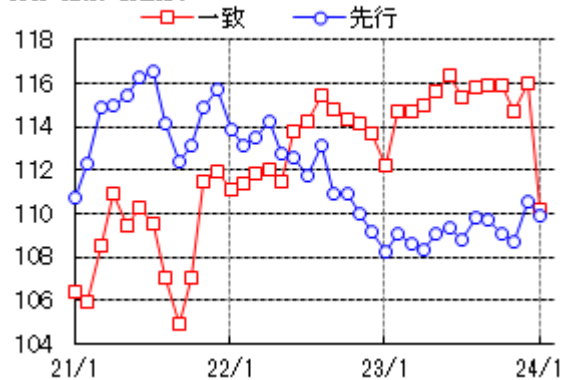
東京都区部 CPI、コアCPI 前年比(%)



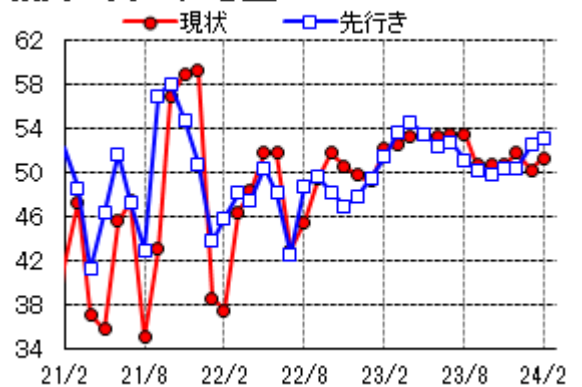
都心オフィス空室率(細線左軸:%)、
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



景気動向指数 CI



景気ウォッチャー調査 DI



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

3月11日(月)

ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
バイデン米政権、25会計年度予算教書発表
休場 インドネシア(釈迦暦新年)

3月12日(火)

米 2月消費者物価
米 2月財政収支
OPEC月報
EU財務相理事会(ブリュッセル)
休場 インドネシア(釈迦暦新年)

3月13日(水)

英 1月GDP
欧 1月ユーロ圏鉱工業生産

3月14日(木)

米 2月小売売上高
米 2月卸売物価

3月15日(金)

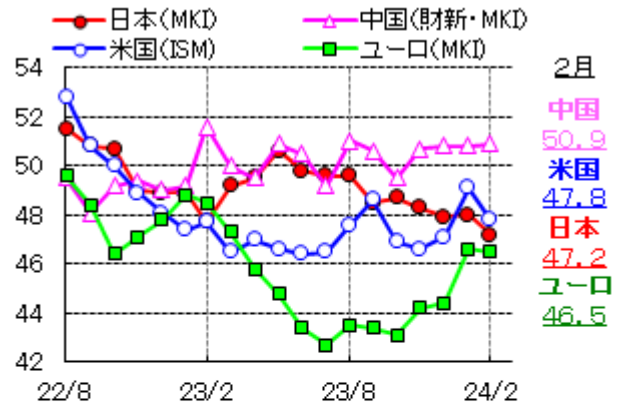
米 3月NY州製造業景況指数
米 2月鉱工業生産・設備稼働率
米 3月ミシガン大消費者景況感指数
ロシア大統領選(17日開票)

<海外決算>

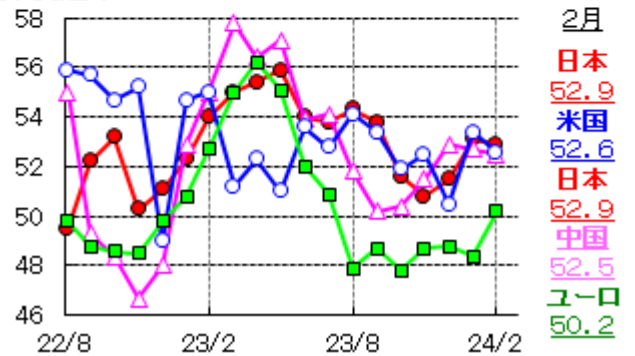
3月14日(木)

アドビ、アーチャー・ダニエルズ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標
各国の製造業PMI (米国はISM)



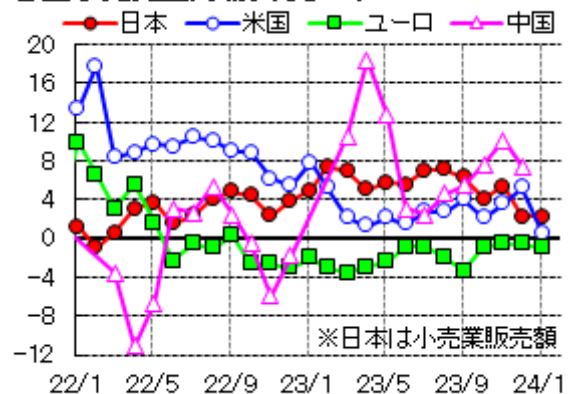
非製造業PMI



ミシガン大消費者信頼感指数(速報含む) 1966年=100



各国小売売上高(前年比:%)

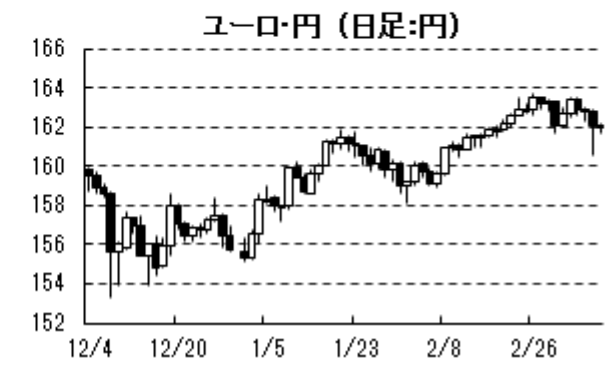
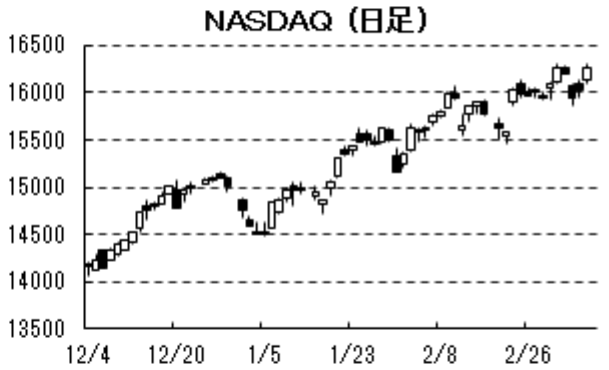
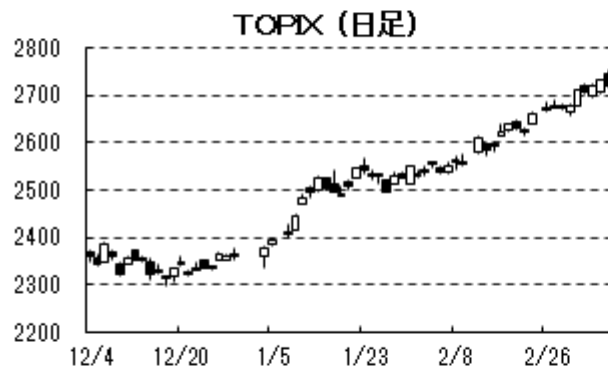


Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

3/8 16:15 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

- 手数料について
 - 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。
募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）
注1 取引回数＝約定に至った注文の数
注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。
 - 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
 - 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。
 - 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
 - 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
 - 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。
- リスクについて
 - 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
 - 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。
外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
 - 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。
- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。
- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。
- 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。
2024年3月8日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2024年3月8日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。